

第 3 6 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

平成28年3月16日

協和メデックス株式会社

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,459,529	流 動 負 債	3,595,495
現金及び預金	10,019	買掛金	1,163,939
売掛金	4,627,692	関係会社借入金	921,038
商品及び製品	2,564,765	未払金	1,276,362
仕掛品	81,942	未払法人税等	146,387
原材料及び貯蔵品	926,909	預り金	39,512
繰延税金資産	132,280	売上割戻引当金	42,745
その他	115,918	その他	5,511
固 定 資 産	4,510,899	固 定 負 債	1,791,997
有形固定資産	3,626,441	リース債務	639,787
建物	991,988	退職給付引当金	1,122,596
構築物	52,560	役員退職慰労引当金	29,614
機械及び装置	353,670	負債合計	5,387,493
車両及び運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	674,729	株 主 資 本	7,576,543
土地	920,592	資 本 金	450,000
リース資産	599,863	資 本 剰 余 金	500,000
建設仮勘定	33,036	資本準備金	500,000
無形固定資産	64,987	利 益 剰 余 金	6,626,543
販売権	62,000	利益準備金	74,000
施設利用権	2,987	その他利益剰余金	6,552,543
投資その他の資産	819,469	別途積立金	5,800,000
投資有価証券	19,149	繰越利益剰余金	752,543
関係会社出資金	70,000	評価・換算差額等	6,392
長期前払費用	377,579	その他有価証券評価差額金	6,392
長期繰延税金資産	261,877	純資産合計	7,582,935
その他	92,112	負債及び純資産合計	12,970,428
貸倒引当金	△ 1,248		
資産合計	12,970,428		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品 : 総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 仕掛品 : 先入先出法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 原材料 : 総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法
- (3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 売上割戻引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が124百万円減少し、前払年金費用が560百万円減少、繰越利益剰余金が280百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、現在及び今後の安定的な設備の稼働可能な状況を適切に反映する減価償却方法について検討した結果、一部の建物を除く全ての有形固定資産について、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが合理的な方法であると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が170百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は153百万円増加しております。

(当期純損益金額)

当期純利益は543,039千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。